第 35 回定時株主総会（2025 年 6 月 26 日）

《質疑応答内容》

〔質問 1〕

インターネット上の掲示板に過去の特損に関する書き込みがあったが、投資をすることや、そこで損が出ることは仕方がないと考えており、今回の特損についての説明内容に関しては納得できた。これまでも特損があったときに、今回のように、都度説明がなされてきたのかを確認したい。

〔回答 1〕

過去においても、その都度、特損について個別に説明している。

〔質問 2〕

株価に影響を与える要因として、業績のほかに「人気」も関係すると考えている。その人気を高めるために、以前実施していた「株主優待」の復活は検討できないか。また、「連続増配」は投資家からみて魅力的であるが、次期配当に関して 5 円でも良いから増配計画としてもよかったのではないか。

〔回答 2〕

配当政策については、いかにあるべきかについて、様々な検討を行っている。配当計画に関しては、これまでも確実性を踏まえ保守的に設定してきた。このため、次期配当計画は前年比横ばいとしているが、横ばいのままで良いと考えている訳ではなく、今年度も「結果としては前年比増配になった」という状況を実現できるように、収益拡大に向け努力して参りたい。

〔質問 3〕

特別損失の貸倒引当金 42 億円、有価証券評価損 4.3 億円はいずれも海外関係であるが、海外については、中国のほか米国やベトナムなどにも投資しており、状況によっては配当原資にもかかわるため、今後の損失発生リスクについて伺いたい。

〔回答 3〕

投融资を行うにあたっては、事前に慎重にデューデリジェンスを行い、取締役会での決議を経て、最終的な可否判断を行っている。さらに投資先に対しては定期的にモニタリングを実施するなど必要なフォローができる体制としており、今後も注意しながら対応して参りたい。

〔質問 4〕

貸付金で既に引当て済みのもの、および他に正常債権については理解したが、今後のリスクとして、中国関係で残っている投資有価証券の具体的な金額はいくらあるのか。

〔回答 4〕

連結ベースでは長期貸付金が 58 億円あり、これに対して貸倒引当金が 49 億円となっており、回収の可能性を踏まえての必要な引当てを行っている。また、これまでの投資有価証券評価損の計上により、残った中国企業の株式は 1 億円未満の水準まで低下している。

なお、その他の投資有価証券は国内プライム市場の上場株式が中心である。

〔質問 5〕

国内の大規模企業で発生しているソフトウェア関連の事故の主因のひとつは、下請けに対する丸投げ体質ではないかと認識している。ついては、当社においては、ソフトウェア関連において、下請けに対する管理ポリシーはどうなっているのか、クオリティアシュアランス(品質保証)の観点で説明いただきたい。

〔回答 5-1〕

システム開発にあたっては、自社の社員だけで完結するのは困難であり、ビジネスパートナーに協力して頂かざるを得ないのが実情。ビジネスの種類や規模によっても異なるが、当社グループ全体での外注比率は 50%を超えており、子会社・事業部によっては 70%を超えているところもあるため外注リスクを孕んでいる。かかる状況を踏まえ、当社グループでは、重要なプロジェクトやリスクのあるプロジェクトに関しては、第三者的な部署が管理状況をフォローする「重点会議」という仕組みを設けており、全社横断的に適用している。その結果、昨今では問題のあるプロジェクトの発生はほぼ抑え込むことができている。

〔回答 5-2〕

(株)SRA には、「生産性・品質監理部」という部門横断の専任部署があり、リスクの高い案件には、プロジェクトの中に入って管理できる体制としている。これにより、基本的には問題が具現化する前に未然に防止し、たとえ問題が発生したとしても迅速に人員を増強したり、チェック体制を強化したりできる仕組みとなっている。この取り組みは概ね成功していることから、SRA 以外のグループ各社にも展開している。

〔質問 6〕

手元にある株主総会招集通知の中に、「損益計算書」や「貸借対照表」が掲載されていないので、今後掲載して欲しい。

〔回答 6-1〕

かつては貸借対照表も損益計算書も掲載していたが、昨今は、ペーパーレスや見やすさの観点から主要指標をグラフで表示し、具体的な貸借対照表も損益計算書の詳細は紙資料には掲載していない傾向にある。

〔回答 6-2〕

ご指摘の貸借対照表も損益計算書については、電子版の招集通知には掲載されているので、それをご覧頂けるとありがたい。一方で、人によって知りたい情報や掘り下げたい情報は異なるため、それに応じて必要な情報にアクセスできるアプローチが大切と考えている。その意味では、杓子定規に「時代の流れ」として紙資料を簡略化するだけでなく、見たい情報をより簡単に入手できるよう、更なる工夫に努めて参りたい。

〔質問 7〕

人手不足もあり、日本人社員のみならず、外国人社員の採用も進めていることと思うが、外国人社員はどのくらい採用しているのか。また、他社では外国人社員による情報漏洩事件も発生していると聞か、ロイヤリティの問題も含め、外国人社員向けの対策はどうなっているのか。

〔回答 7〕

外国人採用者数については、グローバル・連結ベースでは、欧米人 4 名、東南アジア等で 22 名を採用しており、SRA 単体では欧米人 1 名、東南アジア等で 12 名を採用している。また、外国人社員に限った特別な教育対応はしておらず、あくまで国内社員と平等・公平に当社社員として相応しい行動やそうでない行動を機会あるごとに教育する体制としている。これらを積み重ねることで健全な企業風土を培って参りたい。

〔質問 8〕

新たな投資家の拡大や有能人材の獲得のために、TVCM や SNS の活用など、もっと知名度を高める取り組みが必要ではないか。

〔回答 8〕

ご指摘の通り、潜在株主の拡大や採用力強化のためには、知名度向上は有効な手段と考えており、他社でも実施していることは認識している。一方、費用対効果も考える必要があり、例えば TVCM などはかなりの高額であるが、現状必要な採用数は確保できていることに照らせば、そこまでお金をかけなければいけない状況ではないと考えている。但し、潜在株主の拡大や採用力強化は重要なテーマであり、引き続き費用対効果も意識したうえで、検討を継続して参りたい。

〔回答 8-2〕

当社は日本初の UNIX 商用導入やインターネット導入期における JUNET(Japan University NETwork)への参画など、歴史ある取り組みを行ってきており、こうした点についてもお伝えすることで知名度向上に努めたい。

〔質問 9〕

世の中では生成 AI の活用、とりわけ Devin や Claude Code などコードを自動作成するような活用が進んでいると考えられるが、当社における今後の取り組み方針と、その際注意すべきことについて教えて欲しい。

〔回答 9〕

生成 AI の活用は、この 1 年間でも相当進捗している。Devin が話題になったのが 1 年くらい前で、当時はそれくらいしか無かったが、今では更に色々なものが出てソフトウェア開発での活用が進んでいる。我々としても、当然このようなツールを使わない手はないと認識しており、利用に向けた取り組みを行っている。例えば当社では、Microsoft 社の GitHub Copilot や他のツールを使用しているが、生成 AI の世界は進歩も早く、特定のツールに絞るよりも、可能性のあるいくつかのツールを並行して使いながら良いものを選んでいくというアプローチをとっている。但し、その際には、情報漏洩やハルシネーション(事実に基づかない情報生成)といったリスクは避けられないものと認識しているため、そのリスクを確りと認識したうえで上手にコントロールできるよう「ガイドライン」を制定中。加えて、今後は、AI によって生成されたコードが正しいか否かを見極める「目利き力」も必要であり、IT の基礎力が益々重要になってくると考えている。

〔質問 10〕

監査等委員の設置をすすめる会社が増えているが、当社もそちらに進む可能性があるか。

〔回答 10〕

会社の形態や規模や内容によって異なると思うが、現状では現体制で十分なものと認識している。但し、今後内外環境が変化する可能性もあり、その場合にはそれに適した形態をとっていくことになろうかと思っている。

〔質問 11〕

今期計上した特別損失については、一過性のものと考えていいのか。

〔回答 11-1〕

今期処理したものについては、これで終了している。

〔回答 11-2〕

損失処理に関しては都度、監査法人と相談のうえ、保守的に有価証券評価損計上や貸倒れ引当てを実施している。一方で大事なものは、現投融資先に対するモニタリングであり、いざという時には適時適切に対応できるよう、しっかりとフォローして参りたい。

〔質問 12〕

東京証券取引所から、株価は 1 株当たり 1,000 円程度がよいとの話が出ていたと思うが、今後、株式分割の予定はあるのか。

〔回答 12〕

取引所も更なる投資家拡大に向け、株式購入の最低投資額を 10 万円程度に引き下げるため、1 株 1000 円位という水準を示しているものと認識。ネット証券等の活用で 1 株や 10 株での購入も可能ではあるが、単元株で考えると、高い水準となってきた。ただ、単に株式分割のみを実行するというよりも、その他の施策と絡めることで、より株主の皆さんに魅力を感じていけるものはないかと考えており、今後その議論を深めて具体化が進むよう検討して参りたい。

以上